

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて「インベスコ 世界消費関連成長株ファンド Bコース（為替ヘッジなし）」は、2025年2月17日に第3期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式				
信託期間	無期限				
運用方針	<ul style="list-style-type: none">世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジは行いません。				
主要運用対象	<table border="1"><tr><td>インベスコ 世界消費関連成長株ファンド Bコース（為替ヘッジなし）</td><td>「インベスコ 世界消費関連成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。</td></tr><tr><td>インベスコ 世界消費関連成長株 マザーファンド</td><td>世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式を主要投資対象とします。</td></tr></table>	インベスコ 世界消費関連成長株ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	「インベスコ 世界消費関連成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。	インベスコ 世界消費関連成長株 マザーファンド	世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式を主要投資対象とします。
インベスコ 世界消費関連成長株ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	「インベスコ 世界消費関連成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。				
インベスコ 世界消費関連成長株 マザーファンド	世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式を主要投資対象とします。				
組入制限	<table border="1"><tr><td>インベスコ 世界消費関連成長株ファンド Bコース（為替ヘッジなし）</td><td><ul style="list-style-type: none">株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定します。</td></tr><tr><td>インベスコ 世界消費関連成長株 マザーファンド</td><td><ul style="list-style-type: none">株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定します。</td></tr></table>	インベスコ 世界消費関連成長株ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	<ul style="list-style-type: none">株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定します。	インベスコ 世界消費関連成長株 マザーファンド	<ul style="list-style-type: none">株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定します。
インベスコ 世界消費関連成長株ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	<ul style="list-style-type: none">株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定します。				
インベスコ 世界消費関連成長株 マザーファンド	<ul style="list-style-type: none">株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定します。				
分配方針	年1回の毎決算時（原則として2月15日。同日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。				



インベスコ 世界消費関連成長株ファンド Bコース（為替ヘッジなし） 愛称：トレンド・シフト

追加型投信／内外／株式



運用報告書（全体版）

第3期

（決算日 2025年2月17日）

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100

受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<https://www.invesco.com/jp/ja/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				MSCI World Consumer Discretionary Index (税込後配当込み、円換算ベース) (参考指数)	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配分	みなし配金	期騰落率				
(設定日) 2022年2月8日	円 10,000	円 —	% —	62,795	% —	% —	% —	百万円 200
1期(2023年2月15日)	8,471	0	△15.3	61,029	△ 2.8	94.8	4.7	2,971
2期(2024年2月15日)	10,521	0	24.2	82,264	34.8	96.1	3.8	1,863
3期(2025年2月17日)	14,259	0	35.5	102,025	24.0	99.6	—	1,753

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてMSCI World Consumer Discretionary Index (税込後配当込み、円換算ベース) を掲載しています。当該参考指数は、MSCI World Consumer Discretionary Index (ドルベース) をもとに、当社が独自に円換算して指教化したものです。以下同じです。

(注) 設定日の参考指数は、設定前直近日の値です。以下同じです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI World Consumer Discretionary Index (税込後配当込み、円換算ベース) (参考指数)	株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
(期首) 2024年2月15日	円 10,521	% —	82,264	% —	% 96.1
2月末	10,466	△ 0.5	84,750	3.0	95.3
3月末	10,837	3.0	86,457	5.1	97.0
4月末	10,727	2.0	86,998	5.8	98.3
5月末	10,877	3.4	85,244	3.6	99.3
6月末	11,589	10.2	90,790	10.4	99.8
7月末	10,500	△ 0.2	84,702	3.0	99.5
8月末	10,278	△ 2.3	81,135	△ 1.4	98.7
9月末	10,873	3.3	86,301	4.9	98.8
10月末	11,875	12.9	90,653	10.2	99.5
11月末	12,616	19.9	94,959	15.4	100.1
12月末	13,464	28.0	105,099	27.8	99.9
2025年1月末	13,863	31.8	105,171	27.8	100.4
(期末) 2025年2月17日	14,259	35.5	102,025	24.0	99.6

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 謙落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年2月16日～2025年2月17日)



期 首：10,521円

期 末：14,259円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 35.5% (分配金再投資ベース)

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額およびMSCI World Consumer Discretionary Index（税引後配当込み、円換算ベース）は、期首（2024年2月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）MSCI World Consumer Discretionary Index（税引後配当込み、円換算ベース）は、参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- 世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式を実質的な主要投資対象とし、徹底的なボトムアップ・ファンダメンタルズ分析に基づき、社会の変化やテクノロジーの進化による消費トレンドの変化を捉える有望企業を厳選して投資を行った結果、電気自動車メーカーのTesla（米国／自動車・自動車部品）、SNSサービス大手のMeta Platforms（米国／メディア・娯楽）、半導体大手のNVIDIA Corporation（米国／半導体・半導体製造装置）などの株価の上昇が、基準価額の上昇要因となりました。
- 実質外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わなかったため、米ドルが対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

〔下落要因〕

- ・日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式を実質的な主要投資対象としているため、ポートフォリオにおける投資対象銘柄が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。半導体大手のAdvanced Micro Devices（米国／半導体・半導体製造装置）、自動化技術の開発を手がけるSymbotic Inc.（米国／資本財）、食材キットのオンライン宅配サービスを提供するHelloFresh SE（ドイツ／生活必需品流通・小売り）などの株価の下落が、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

TOPIX（東証株価指数）（日本）	+6.8%	S & P 500指数（米国）	+21.6%
FTSE 100指数（イギリス）	+15.4%	DAX指数（ドイツ）	+33.7%
CAC 40指数（フランス）	+5.8%		
米ドル／円 151円91銭（前期末150円49銭）		ユーロ／円 159円35銭（前期末161円52銭）	

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）、米ドル／円およびユーロ／円は当期末の数値です。

《株式市場》

期初から期央にかけては、米国株式市場は米連邦準備理事会（F R B）が2024年内の利下げ予想を維持したこと、人工知能（A I）関連銘柄に対する期待感が高まったことなどを背景に、堅調な展開となりました。欧州株式市場は、インフレが鈍化傾向であったこと、欧州中央銀行（E C B）の利下げ観測が高まったことなどが好感され、上昇基調で推移しました。

期の後半は、欧米の株式市場が騰勢を強める展開となりました。米国株式市場は、F R Bが利下げに転じたこと、米国の雇用環境や個人消費が堅調なことを背景に、引き続き堅調な展開となりました。欧州株式市場は、E C Bが利下げに転じ、その後複数回の追加利下げを行ったことなどを受け、上昇基調で推移しました。

世界の消費関連株式は、米国の労働市場や個人消費が堅調に推移したこと、ウクライナ紛争や中東における地政学リスクが後退したことなどを背景に、期を通してみると大幅に上昇する展開となりました。

《為替市場》

当期の為替市場は、米ドル高／円安となりました。F R Bが利下げに転じたものの、日米金利差に大きな変化がなかったことなどを背景に、米ドル高／円安となりました。また、ユーロは、E C Bが複数回の利下げを行い、円が買われやすい局面となったことなどを背景に、ユーロ安／円高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

主としてインベスコ 世界消費関連成長株 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式に投資しました。実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、徹底的なボトムアップ・ファンダメンタルズ分析に基づき、社会の変化やテクノロジーの進化による消費トレンドの変化を捉える有望企業を厳選して投資を行いました。具体的には、長期的な消費の構造変化（長期トレンド）であるEコマースの世界的普及、対象分野の拡大の動きを捉えるため、米国のAmazon.com、アルゼンチンのMercado Libreなどのインターネット販売・通信販売関連株の組入比率を高位としました。また、エンターテインメントのモバイル化の恩恵への期待やSNSの普及などから米国のMeta Platformsなど関連株の組入比率を高位としました。

一方、短期的な消費需要の変動（短期トレンド）を捉えるため、米国のDraftKingsやBooking Holdingsなど、コロナ以降継続している旅行需要などの恩恵を見込み、ホテル・レストラン・レジャー関連株の組入比率を高位とした運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+35.5%となり、参考指数であるMSCI World Consumer Discretionary Index（税引後配当込み、円換算ベース）の騰落率+24.0%を上回る結果となりました。

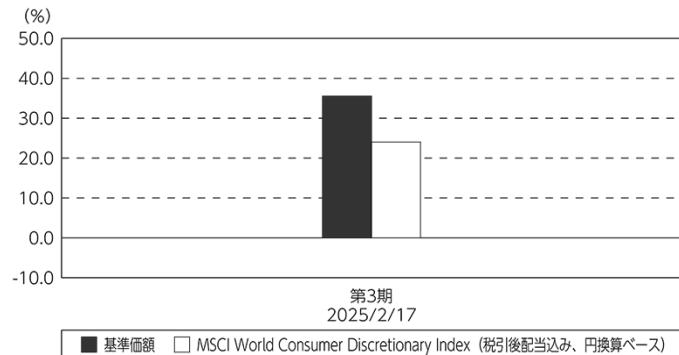
[プラス要因]

- ・娯楽、インタラクティブ・メディアおよびサービスの組み入れを参考指数より高めとしていたことが、プラスに寄与しました。
- ・ホテル・レストラン・レジャー、自動車などにおける銘柄選択が、プラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・陸運・鉄道の組み入れを参考指数より高めとしていたこと、大規模小売りの組み入れを参考指数より低めとしていたことが、マイナスに影響しました。
- ・大規模小売り、家庭用耐久財などにおける銘柄選択が、マイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）MSCI World Consumer Discretionary Index（税引後配当込み、円換算ベース）は、参考指数です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきました。収益分配金に充てなかつた収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2024年2月16日～ 2025年2月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,740

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

主としてマザーファンドに投資を行い、マザーファンドを通じて世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式に投資します。実質外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジは行いません。

マザーファンドでは、徹底的なボトムアップ・ファンダメンタルズ分析に基づき、社会の変化やテクノロジーの進化による消費トレンドの変化を捉える有望企業を厳選して投資を行います。

当ファンドは、社会の変化やテクノロジーの進化による、世界の消費トレンドの変化に着目し、消費関連企業に投資を行います。運用チームでは、テクノロジーの進化や時代の移り変わりによってもたらされる長期トレンドと、景気変動や社会情勢の変化によって高まる短期トレンドの双方に着目し、機動的な運用を行うことで、魅力的な投資機会を追求していきます。

具体的には、長期的な消費の構造変化の恩恵を受け、市場シェアの拡大や、破壊的なイノベーションにより収益を拡大していくと考えられる大規模小売り、娯楽、インタラクティブ・メディアおよびサービスなどの関連銘柄を高位に組み入れております。また、欧米の中央銀行が利下げ方向に転じたこと、個人消費も堅調であることから、旅行需要拡大の恩恵を得られることが期待されるホテル・レストラン・レジャーなどの関連銘柄も高位に組み入れることで、短期的な消費動向の変動も捉えることを狙ったポートフォリオを構築しております。

引き続き、徹底的なボトムアップ・ファンダメンタルズ分析による独自の投資アイデアに基づき、世界の消費トレンドの変化を捉える有望企業を厳選して投資を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年2月16日～2025年2月17日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 181	% 1.576	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(89)	(0.774)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(89)	(0.774)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.083	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0.079)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(d) その他の費用	39	0.341	(d)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(26)	(0.224)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(5)	(0.047)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(7)	(0.062)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
(その他)	(1)	(0.007)	その他は、外国有価証券に係る税金・手数料等
合計	230	2.000	
期中の平均基準価額は、11,497円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

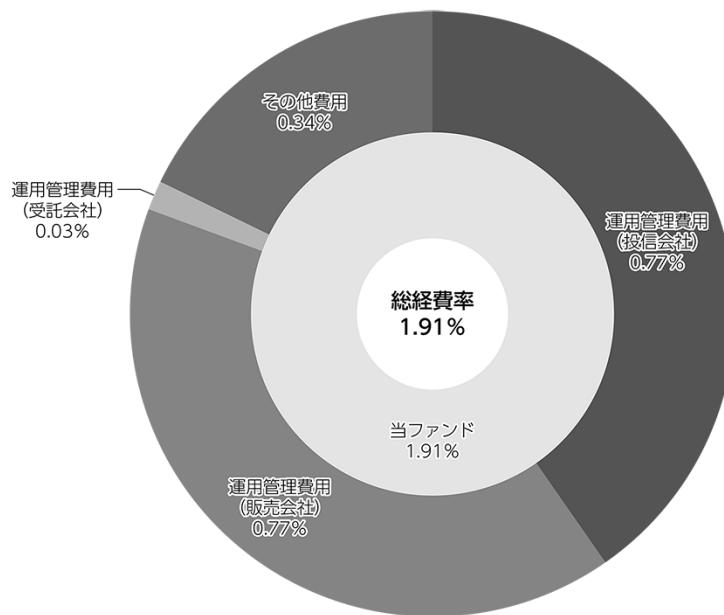
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入しております。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月16日～2025年2月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インベスコ 世界消費関連成長株 マザーファンド	千口 69,505	千円 86,475	千口 628,265	千円 741,990

(注) 単位未満は切捨てています。

○株式売買比率

(2024年2月16日～2025年2月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インベスコ 世界消費関連成長株 マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		3,815,407千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		1,996,022千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.91

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末のわが国の対顧客電信売買相場仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月16日～2025年2月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年2月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	千口	口 数	評 価 額
インベスコ 世界消費関連成長株 マザーファンド	1,739,902	千口	1,181,142	千円 1,769,705

(注) 単位未満は切捨てています。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

(2025年2月17日現在)

○投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
千円		%
インベスコ 世界消費関連成長株 マザーファンド	1,769,705	100.0
コール・ローン等、その他	518	0.0
投資信託財産総額	1,770,223	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) インベスコ 世界消費関連成長株 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (2,003,019千円) の投資信託財産総額 (2,107,388千円) に対する比率は95.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、2025年2月17日における邦貨換算レートは、1米ドル=151.91円、1ユーロ=159.35円、1英ポンド=191.19円、1オーストラリアドル=96.54円、1香港ドル=19.52円、1シンガポールドル=113.42円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月17日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,770,223,090
インベスコ 世界消費関連成長株 マザーファンド(評価額)	1,769,705,223
未収入金	517,867
(B) 負債	16,357,230
未払解約金	2,603,077
未払信託報酬	12,852,350
その他未払費用	901,803
(C) 純資産総額(A-B)	1,753,865,860
元本	1,230,009,249
次期繰越損益金	523,856,611
(D) 受益権総口数	1,230,009,249口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,259円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

期首元本額	1,771,254,446円
期中追加設定元本額	72,602,795円
期中一部解約元本額	613,847,992円

○損益の状況 (2024年2月16日～2025年2月17日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	478,393,879
売買益	536,786,467
売買損	△ 58,392,588
(B) 信託報酬等	△ 28,008,504
(C) 当期損益金(A+B)	450,385,375
(D) 前期繰越損益金	125,257,505
(E) 追加信託差損益金	△ 51,786,269
(配当等相当額)	(7,418,639)
(売買損益相当額)	(△ 59,204,908)
(F) 計(C+D+E)	523,856,611
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	523,856,611
追加信託差損益金	△ 51,786,269
(配当等相当額)	(7,443,421)
(売買損益相当額)	(△ 59,229,690)
分配準備積立金	575,642,880

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
計算期間末における費用控除後の配当等収益 (7,067,167円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (443,318,208円)、信託約款に規定する収益調整金 (7,443,421円) および分配準備積立金 (125,257,505円) より分配対象収益は583,086,301円 (1万口当たり4,740円)となりましたが、基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

○分配金のお知らせ

当期の収益分配は見送らせていただきました。

インベスコ 世界消費関連成長株 マザーファンド

運用報告書

第3期

決算日 2025年2月17日

(計算期間：2024年2月16日から2025年2月17日まで)

運用方針	①主として、世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式に投資します。 ②世界の消費トレンドの変化に着目し、消費関連銘柄に投資します。 ③各個別銘柄のファンダメンタルズやバリュエーションを分析し、銘柄分散 やセクター分散の効果を追求して、ポートフォリオを構築します。 ④外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式に投資します。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定します。

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<https://www.invesco.com/jp/ja/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	MSCI World Consumer Discretionary Index (税引後配当込み、円換算ベース)			株式比率	投資信託券率	純資産額
		期初	中率	期終			
(設定日) 2022年2月8日	円 10,000	% —		% 62,795	% —	% —	百万円 300
1期(2023年2月15日)	8,666	△13.3		61,029	△ 2.8	94.0	4.7
2期(2024年2月15日)	10,894	25.7		82,264	34.8	94.4	3.7
3期(2025年2月17日)	14,983	37.5		102,025	24.0	98.7	—

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてMSCI World Consumer Discretionary Index (税引後配当込み、円換算ベース) を掲載しています。当該参考指数は、MSCI World Consumer Discretionary Index (ドルベース) をもとに、当社が独自に円換算して指数化したものです。以下同じです。

(注) 設定日の参考指数は、設定前直近日の値です。以下同じです。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	MSCI World Consumer Discretionary Index (税引後配当込み、円換算ベース)			株式比率	投資信託券率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2024年2月15日	円 10,894	% —		% 82,264	% —	% 94.4
2月末	10,844	△ 0.5		84,750	3.0	95.2
3月末	11,242	3.2		86,457	5.1	96.8
4月末	11,142	2.3		86,998	5.8	96.9
5月末	11,312	3.8		85,244	3.6	98.7
6月末	12,062	10.7		90,790	10.4	99.2
7月末	10,954	0.6		84,702	3.0	98.6
8月末	10,739	△ 1.4		81,135	△ 1.4	98.6
9月末	11,374	4.4		86,301	4.9	98.6
10月末	12,432	14.1		90,653	10.2	99.2
11月末	13,219	21.3		94,959	15.4	99.6
12月末	14,121	29.6		105,099	27.8	99.3
2025年1月末	14,558	33.6		105,171	27.8	99.7
(期末) 2025年2月17日	14,983	37.5		102,025	24.0	98.7

(注) 基準価額は1万口当たりです。

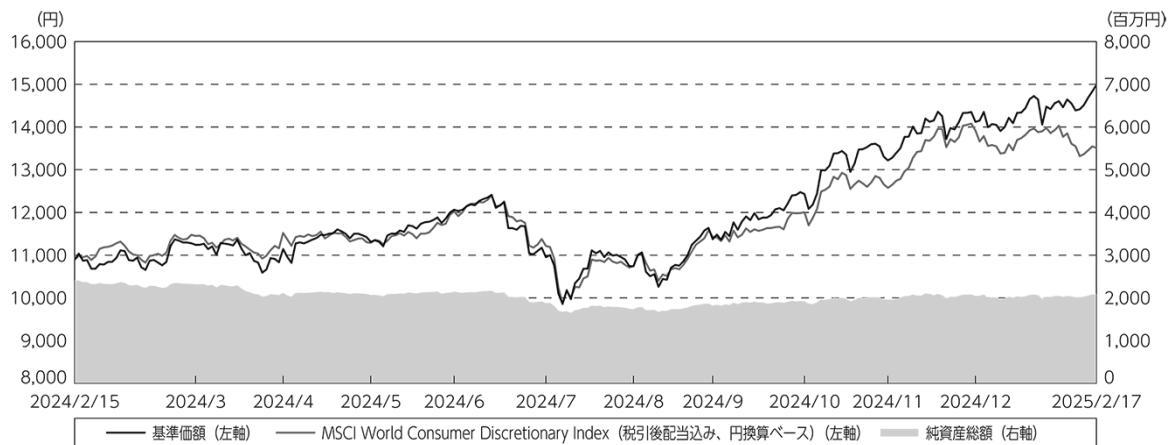
(注) 謄落率は期首比です。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年2月16日～2025年2月17日)



期 首：10,894円
期 末：14,983円
騰落率： 37.5%

(注) MSCI World Consumer Discretionary Index (税引後配当込み、円換算ベース) は、期首（2024年2月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) MSCI World Consumer Discretionary Index (税引後配当込み、円換算ベース) は、参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- 世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式を主要投資対象とし、徹底的なボトムアップ・ファンダメンタルズ分析に基づき、社会の変化やテクノロジーの進化による消費トレンドの変化を捉える有望企業を厳選して投資を行った結果、電気自動車メーカーのTesla（米国／自動車・自動車部品）、SNSサービス大手のMeta Platforms（米国／メディア・娯楽）、半導体大手のNVIDIA Corporation（米国／半導体・半導体製造装置）などの株価の上昇が、基準価額の上昇要因となりました。
- 外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わなかったため、米ドルが対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

〔下落要因〕

- ・日本を含む世界各国(エマージング国を除く)の株式を主要投資対象としているため、ポートフォリオにおける投資対象銘柄が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。半導体大手のAdvanced Micro Devices (米国／半導体・半導体製造装置)、自動化技術の開発を手がけるSymbotic Inc. (米国／資本財)、食材キットのオンライン宅配サービスを提供するHelloFresh SE (ドイツ／生活必需品流通・小売り)などの株価の下落が、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

TOPIX (東証株価指数) (日本)	+6.8%	S&P500指数 (米国)	+21.6%
FTSE100指数 (イギリス)	+15.4%	DAX指数 (ドイツ)	+33.7%
CAC40指数 (フランス)	+5.8%		
米ドル／円 151円91銭 (前期末150円49銭)		ユーロ／円 159円35銭 (前期末161円52銭)	

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）、米ドル／円およびユーロ／円は当期末の数値です。

〔株式市場〕

期初から期央にかけては、米国株式市場は米連邦準備理事会（F R B）が2024年内の利下げ予想を維持したこと、人工知能（A I）関連銘柄に対する期待感が高まったことなどを背景に、堅調な展開となりました。欧州株式市場は、インフレが鈍化傾向であったこと、欧州中央銀行（E C B）の利下げ観測が高まったことなどが好感され、上昇基調で推移しました。

期の後半は、欧米の株式市場が騰勢を強める展開となりました。米国株式市場は、F R Bが利下げに転じたこと、米国の雇用環境や個人消費が堅調なことを背景に、引き続き堅調な展開となりました。欧州株式市場は、E C Bが利下げに転じ、その後複数回の追加利下げを行ったことなどを受け、上昇基調で推移しました。

世界の消費関連株式は、米国の労働市場や個人消費が堅調に推移したこと、ウクライナ紛争や中東における地政学リスクが後退したことなどを背景に、期を通してみると大幅に上昇する展開となりました。

〔為替市場〕

当期の為替市場は、米ドル高／円安となりました。F R Bが利下げに転じたものの、日米金利差に大きな変化がなかったことなどを背景に、米ドル高／円安となりました。また、ユーロは、E C Bが複数回の利下げを行い、円が買われやすい局面となったことなどを背景に、ユーロ安／円高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

主として、世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

徹底的なボトムアップ・ファンダメンタルズ分析に基づき、社会の変化やテクノロジーの進化による消費トレンドの変化を捉える有望企業を厳選して投資を行いました。具体的には、長期的な消費の構造変化（長期トレンド）であるEコマースの世界的普及、対象分野の拡大の動きを捉えるため、米国のAmazon.com、アルゼンチンのMercado Libreなどのインターネット販売・通信販売関連株の組入比率を高位としました。また、エンターテインメントのモバイル化の恩恵への期待やSNSの普及などから米国のMeta Platformsなど関連株の組入比率を高位としました。

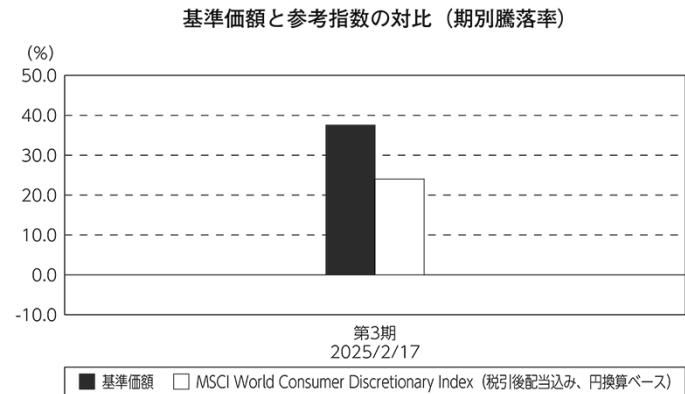
一方、短期的な消費需要の変動（短期トレンド）を捉えるため、米国のDraftKingsやBooking Holdingsなど、コロナ以降継続している旅行需要などの恩恵を見込み、ホテル・レストラン・レジャー関連株の組入比率を高位とした運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+37.5%となり、参考指数であるMSCI World Consumer Discretionary Index（税引後配当込み、円換算ベース）の騰落率+24.0%を上回る結果となりました。

[プラス要因]

- ・娯楽、インタラクティブ・メディアおよびサービスの組み入れを参考指数より高めとしていたことが、プラスに寄与しました。
- ・ホテル・レストラン・レジャー、自動車などにおける銘柄選択が、プラスに寄与しました。



(注) MSCI World Consumer Discretionary Index（税引後配当込み、円換算ベース）は、参考指数です。

[マイナス要因]

- ・陸運・鉄道の組み入れを参考指数より高めとしていたこと、大規模小売りの組み入れを参考指数より低めとしていたことが、マイナスに影響しました。
- ・大規模小売り、家庭用耐久財などにおける銘柄選択が、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

主として、世界各国（日本、新興国を含みます。）の株式に投資します。外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジは行いません。

徹底的なボトムアップ・ファンダメンタルズ分析に基づき、社会の変化やテクノロジーの進化による消費トレンドの変化を捉える有望企業を厳選して投資を行います。

当ファンドは、社会の変化やテクノロジーの進化による、世界の消費トレンドの変化に着目し、消費関連企業に投資を行います。運用チームでは、テクノロジーの進化や時代の移り変わりによってもたらされる長期トレンドと、景気変動や社会情勢の変化によって高まる短期トレンドの双方に着目し、機動的な運用を行うことで、魅力的な投資機会を追求していきます。

具体的には、長期的な消費の構造変化の恩恵を受け、市場シェアの拡大や、破壊的なイノベーションにより収益を拡大していくと考えられる大規模小売り、娯楽、インタラクティブ・メディアおよびサービスなどの関連銘柄を高位に組み入れております。また、欧米の中央銀行が利下げ方向に転じたこと、個人消費も堅調であることから、旅行需要拡大の恩恵を得られることが期待されるホテル・レストラン・レジャーなどの関連銘柄も高位に組み入れることで、短期的な消費動向の変動も捉えることを狙ったポートフォリオを構築しております。

引き続き、徹底的なボトムアップ・ファンダメンタルズ分析による独自の投資アイデアに基づき、世界の消費トレンドの変化を捉える有望企業を厳選して投資を行います。

○当ファンドのデータ

(2025年2月17日現在)

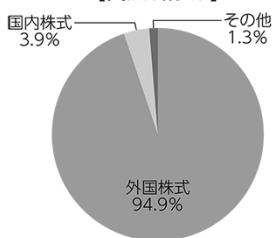
【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	AMAZON.COM	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	9.2
2	META PLATFORMS-A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	9.0
3	TESLA	自動車・自動車部品	米ドル	アメリカ	8.9
4	NVIDIA	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	5.3
5	DRAFTKINGS-A	消費者サービス	米ドル	アメリカ	4.8
6	NEBIUS GROUP NV	ソフトウェア・サービス	米ドル	オランダ	4.7
7	NETFLIX	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	4.2
8	MERCADOLIBRE	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	4.2
9	SEA ADR	メディア・娯楽	米ドル	シンガポール	3.1
10	BOOKING HOLDINGS	消費者サービス	米ドル	アメリカ	3.0
組入銘柄数			49銘柄		

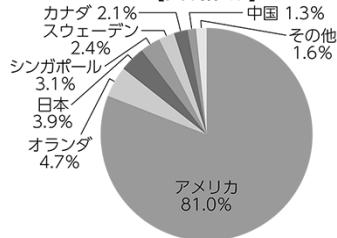
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国（地域）につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

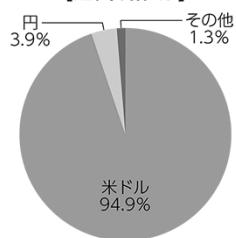
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年2月16日～2025年2月17日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (投資信託証券)	円 10 (9) (0) (0)	% 0.083 (0.079) (0.000) (0.004)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	28 (27) (1)	0.230 (0.223) (0.007)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、外国有価証券に係る税金・手数料等
合計	38	0.313	
期中の平均基準価額は、11,999円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月16日～2025年2月17日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 6 (-1)	千円 22,782 (-)	千株 6	千円 54,456
国外	アメリカ	百株 1,009 (-54)	千米ドル 9,623 (-8)	百株 2,352 (-88)	千米ドル 14,483 (-8)
	ヨーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	—	—	151	105
	フランス	—	—	30	60
	香港	—	千香港ドル —	916	千香港ドル 1,407

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) () 内は株式分割、株式転換、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 地域は発行通貨によって区分しています。ただし、ヨーロ建ての外国株式は発行体の国籍(所在国)などによって区分しています。以下同じです。

新株予約権証券

		買付		売付	
		証券数	金額	証券数	金額
国外	アメリカ	証券 — (3,330)	千米ドル — (0.31091)	証券 3,330	千米ドル 0.0586
	オーストラリア	—	千オーストラリアドル —	— (-238)	千オーストラリアドル — (-)

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注) () 内は権利行使および権利行使期間満了等による増減分です。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国外	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	EPR PROPERTIES	1,751	79	15,930	673

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

○株式売買比率

(2024年2月16日～2025年2月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	3,815,407千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,996,022千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.91

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末のわが国の対顧客電信売買相場仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月16日～2025年2月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年2月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	千株	株数	千円
電気機器 (-%)				
ソニーグループ		2.5	—	—
その他製品 (69.2%)				
任天堂		6.5	4.9	55,835
情報・通信業 (30.8%)				
カプコン		0.8	6.5	24,843
合計	株数	9	11	80,678
	銘柄数 <比率>	3	2	<3.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注) 一印は組み入れはありません。

外国株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AUTOLIV	14	—	—	—	自動車・自動車部品	
TEMPUR SEALY INTERNATIONAL	18	6	45	6,916	耐久消費財・アパレル	
IMAX CORP	122	54	145	22,136	メディア・娯楽	
LOWE'S COMPANIES	23	8	209	31,785	一般消費財・サービス流通・小売り	
MICRON TECHNOLOGY	—	4	48	7,332	半導体・半導体製造装置	
MODINE MANUFACTURING	—	20	187	28,524	自動車・自動車部品	
NOVO-NORDISK ADR	16	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PULTEGROUP	18	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES	—	8	219	33,291	消費者サービス	
SONY ADR	1	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
NORWEGIAN CRUISE LINE	—	29	79	12,014	消費者サービス	
LIONS GATE ENTERTAINMENT-A	235	64	65	9,906	メディア・娯楽	
SPOTIFY TECHNOLOGY	6	5	328	49,830	メディア・娯楽	
PINTEREST	73	—	—	—	メディア・娯楽	
CHEWY-A	—	12	46	7,057	一般消費財・サービス流通・小売り	
UBER TECHNOLOGIES	91	—	—	—	運輸	
AZEK /THE	—	7	38	5,779	資本財	
STRIDE	22	16	237	36,035	消費者サービス	
DANIMER SCIENTIFIC	102	—	—	—	素材	
UNITY SOFTWARE	—	17	37	5,737	ソフトウェア・サービス	
MYT NETHERLANDS PARENT BV	55	48	53	8,167	一般消費財・サービス流通・小売り	
SWEETGREEN-A	127	122	332	50,473	消費者サービス	
REDDIT -CL A	—	11	220	33,561	メディア・娯楽	
ROBLOX CORP-A	44	47	318	48,388	メディア・娯楽	
DUTCH BROS-A	—	3	26	4,009	消費者サービス	
DOORDASH - A	15	10	224	34,132	消費者サービス	
LIFE TIME GROUP HOLDINGS	103	56	181	27,570	消費者サービス	
FLUTTER ENTERTAINMENT -DI	—	8	257	39,173	消費者サービス	
SHOPIFY-CLASS A	43	22	284	43,226	ソフトウェア・サービス	
SEA ADR	—	31	420	63,878	メディア・娯楽	
RH	—	2	81	12,429	一般消費財・サービス流通・小売り	
AMAZON.COM	89	55	1,263	192,001	一般消費財・サービス流通・小売り	
ADVANCED MICRO DEVICES	17	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ADOBE	2	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
APPLE	—	0.58	14	2,155	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	30	9	189	28,826	メディア・娯楽	
NVIDIA	5	52	731	111,137	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT	14	2	121	18,427	ソフトウェア・サービス	
PATRICK INDUSTRIES	—	3	35	5,411	自動車・自動車部品	
NETFLIX	9	5	584	88,768	メディア・娯楽	
DEXCOM	—	3	28	4,397	ヘルスケア機器・サービス	
BAIDU ADR	18	—	—	—	メディア・娯楽	
MERCADOLIBRE	4	2	573	87,183	一般消費財・サービス流通・小売り	
NEBIUS GROUP NV	22	145	648	98,457	ソフトウェア・サービス	
TESLA	32	34	1,224	186,059	自動車・自動車部品	
O'REILLY AUTOMOTIVE	0.23	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
META PLATFORMS-A	24	16	1,243	188,899	メディア・娯楽	
PLAYA HOTELS & RESORTS NV	328	—	—	—	消費者サービス	

インベスコ 世界消費関連成長株 マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円			
BOOKING HOLDINGS	1	0.83	418	63,602	消費者サービス		
BROADCOM	—	13	321	48,853	半導体・半導体製造装置		
LYFT-A	164	—	—	—	運輸		
RIVIAN AUTOMOTIVE-A	83	—	—	—	自動車・自動車部品		
DRAFTKINGS-A	185	123	659	100,221	消費者サービス		
MOBILEYE GLOBAL-A	23	—	—	—	自動車・自動車部品		
HELLO GROUP ADR	516	233	185	28,104	メディア・娯楽		
DUOLINGO	—	2	92	14,066	消費者サービス		
AFFIRM HOLDINGS	—	6	55	8,371	金融サービス		
APPLOVIN-A	—	4	231	35,182	ソフトウェア・サービス		
ARHAUS	—	32	41	6,304	一般消費財・サービス流通・小売り		
SYMBOTIC	41	35	96	14,646	資本財		
FRESHPET	—	13	170	25,891	食品・飲料・タバコ		
PDD HOLDINGS ADR	22	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り		
ALPHABET INC-CL A	24	2	53	8,188	メディア・娯楽		
小計	株数・金額	2,800	1,422	13,076	1,986,518		
銘柄数 <比率>		42	47	—	<94.9%>		
(ヨーロッパ・ドイツ)			千ユーロ				
HELLOFRESH	151	—	—	—	生活必需品流通・小売り		
小計	株数・金額	151	—	—	—		
銘柄数 <比率>		1	—	—	<-%>		
(ヨーロッパ・フランス)			—	—			
UBISOFT ENTERTAINMENT	30	—	—	—	メディア・娯楽		
小計	株数・金額	30	—	—	—		
銘柄数 <比率>		1	—	—	<-%>		
ユーロ計	株数・金額	181	—	—	—		
銘柄数 <比率>		2	—	—	<-%>		
(香港)			千香港ドル				
MGM CHINA HOLDINGS	640	—	—	—	消費者サービス		
SANDS CHINA	276	—	—	—	消費者サービス		
小計	株数・金額	916	—	—	—		
銘柄数 <比率>		2	—	—	<-%>		
合計	株数・金額	3,897	1,422	—	1,986,518		
銘柄数 <比率>		46	47	—	<94.9%>		

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、当期末の純資産総額に対する各別株式評価額の比率です。

(注) 株数および評価額の単位未満は切捨てています。ただし株数が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注) 業種はGICS(世界産業分類基準)に準じています。

(注) 期中に銘柄コード等の変更があった場合は、当該銘柄は期首とは別銘柄として記載しています。

(注) 一印は組み入れはありません。

外国新株予約権証券

2025年2月17日現在の組入れはございません。

銘柄	期首(前期末)	
	証券	数
(オーストラリア) POINTSBET HOLDINGS-WRT	証券 238	
合計	証券 銘柄	数 数
		238 1

(注) 単位未満は切捨てています。

外国投資信託証券

2025年2月17日現在の組入れはございません。

銘柄	期首(前期末)	
	口数	口数
(アメリカ) EPR PROPERTIES	14,179	
合計	口 銘柄	数 数
		14,179 1

(注) 単位未満は切捨てています。

○投資信託財産の構成

(2025年2月17日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 2,067,197	% 98.1
コール・ローン等、その他	40,191	1.9
投資信託財産総額	2,107,388	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産(2,003,019千円)の投資信託財産総額(2,107,388千円)に対する比率は95.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場仲値により邦貨換算したもので。なお、2025年2月17日における邦貨換算レートは、1米ドル=151.91円、1ユーロ=159.35円、1英ポンド=191.19円、1オーストラリアドル=96.54円、1香港ドル=19.52円、1シンガポールドル=113.42円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月17日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	2,126,070,614
株式(評価額)	12,716,942
未収入金	2,067,197,424
未収利息	46,156,130
	118
(B) 負債	32,701,129
未払金	26,982,123
未払解約金	5,719,006
(C) 純資産総額(A-B)	2,093,369,485
元本	1,397,162,080
次期繰越損益金	696,207,405
(D) 受益権総口数	1,397,162,080口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,983円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

1. 期首元本額	2,207,805,235円
期中追加設定元本額	118,794,179円
期中一部解約元本額	929,437,334円
2. 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額	
インベスコ 世界消費関連成長株ファンド B (為替ヘッジなし)	1,181,142,110円
インベスコ 世界消費関連成長株ファンド A (為替ヘッジあり)	216,019,970円
合計	1,397,162,080円

○損益の状況 (2024年2月16日～2025年2月17日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	10,690,232
受取利息	10,640,114
支払利息	53,220
△	3,102
(B) 有価証券売買損益	626,955,494
売買益	821,950,056
売買損	△194,994,562
(C) 保管費用等	△ 4,672,326
(D) 当期損益金(A+B+C)	632,973,400
(E) 前期繰越損益金	197,283,547
(F) 追加信託差損益金	23,345,688
(G) 解約差損益金	△157,395,230
(H) 計(D+E+F+G)	696,207,405
次期繰越損益金(H)	696,207,405

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 保管費用等は、外貨建資産の保管に係る費用等です。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。